

## 平成 30 年度「要望書」を 文部科学大臣・厚生労働大臣・総務大臣へ提出

本年も副会長会 2 日目の 8 月 2 日（木）に霞が関の三省を訪問し、各大臣あてに全国連合退職校長会の「要望書」を手渡しし、それぞれの要望事項について口頭説明を行った。

### 林 芳正文部科学大臣への要望書

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生 of 拡充に努める」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、各都道府県退職校長会約八万八千名の総意として下記事項を要望いたします。

#### I 教育の振興に関する要望

- 一 中央教育審議会より第三期教育振興基本計画が答申され、六月に閣議決定された。二〇三〇年以降の社会の変化を見据えた教育政策の在り方や、社会全体で教育改革を進めるための方策が示されている。国及び各地方公共団体の積極的で計画的な取組と財源確保に尽力されたい。
- 二 新学習指導要領が目指す授業改革による教育の質の向上や、多様な幼児・児童・生徒へのきめ細かい指導を進めていくため、教員数を確保するよう義務標準法改正による抜本的な定数改善に尽力されたい。
- 三 昨年八月中央教育審議会から答申された「学校における働き方改革に係る緊急提言」を生かし、教員の長時間勤務の解消を含め、学校における業務改善の方策を強力に推進し、多様化する教育に専念できるよう勤務環境を整備されたい。
- 四 教育界に優秀な人材を得るためには、教職員の社会的地位の確保とともに処遇が重要であり、形骸化している人材確保法を当初の目的通り復活することを含め、教職員や校長等管理職の処遇改善に尽力されたい。
- 五 新たな教科道徳や英語教育、特別支援教育などへの対応を含め、実践的指導力を重視した教員養成や免許制度の改善を図るとともに、効果的な現職研修制度の施策を進められたい。
- 六 未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故や熊本地震等、さらには西日本豪雨をはじめ全国各地で豪雨災害が続発している。被災した地域の復興や教育環境の正常化のため、迅速かつ積極的な支援を行うよう尽力されたい。
- 七 国民こぞって教育の在り方を考える日として、本会が推進してきた「教育の日」が既に全国三十六都道府県、一八一市町村に制定された現状に鑑み、国民の祝日として「教育の日」を制定されたい。
- 八 情報社会の急速な進展に対応するため、ICT 指導力の向上や ICT を活用した授業の推進並びに ICT 環境の整備・充実を図るとともに、課題の多い情報モラルについての対策を講じられたい。

九 学校、家庭、地域が一体となって教育を推進するため、「チーム学校」や「地域学校協働活動」などを一層充実させ、次世代へつながる地域創生を図る施策を積極的に進められたい。

## II 退職校長・園長の叙勲並びに人材登用にに関する要望

- 一 春秋叙勲について、叙勲者数の増加と義務教育関係者の叙勲の格上げに配慮されたい。
- 二 年金給付年齢の繰り上げに伴い、退職校長・園長の再任用・再雇用に係わる条例及び制度を全国的に整備・拡充する施策を講じられたい。
- 三 文部科学省が設置する審議会、有識者会議や研究協力者会議等に、全国的な組織を代表する退職校長・園長を適時に登用し活用されたい。
- 四 長寿社会における生涯学習の充実を図るとともに、退職校長・園長がこれまでの経験や専門的知識・技能を活かして教員等の研究・研修など学校教育の支援に努められるよう施策を講じられたい。

### 加藤勝信厚生労働大臣への要望書

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生に努める」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、各都道府県退職校長会約八万八千名の総意として、下記事項を要望します。

- 一 高齢者が東京五輪・パラリンピック開催などを通して、就労やボランティア活動などに意欲をもって参加できる施策を充実されたい。
- 二 高齢者の生活の安定を図るため、デフレ経済下での「マクロ経済スライド」の実施は行わないことを要望する。
- 三 高齢者医療制度の見直しに当たり、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、高齢者の生活安定に配慮されたい。
- 四 長寿社会で働く高齢者の年金については、とくに六十歳代前半の在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。

### 野田聖子総務大臣への要望書

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与するとともに、会員の福利厚生に努める」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、各都道府県退職校長会約八万八千名の総意として、下記事項を要望いたします。

- 一 共済年金と厚生年金との一元化に伴い、職域加算を保障する「年金払い退職給付」が実施されたが、今後も退職教職員の生活安定の施策を強く要望する。
- 二 長寿社会で働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。
- 三 高齢者の生活安定を堅持するため、年金受給者への課税増等により税負担が過重にならないよう配慮されたい。

**文部科学大臣への「要望書」提出に臨席した会長・副会長(敬称略)**

会長 入子祐三

副会長(北海道) 永峰 貴 副会長(中国) 鷺尾 実

副会長(東北) 佐藤俊彦 副会長(四国) 溝渕正臣

副会長(東海北陸) 川合俊平 副会長(九州) 石塚勝郎

副会長(近畿) 片山智成

〈副会長(関東甲信越) 木内芳則は都合により欠席〉

※詳細は9月30日発行の次号会報(209号)に掲載予定